

## (別添資料 8)

# 君津地域における水道事業の課題と取組について

## 1. 君津地域の特徴

君津地域は、西部は東京湾に面し東部と南部には緑豊かな丘陵が広がっている。農林水産業から商工業までバランスのとれた産業が発展しており、特に臨海部には我が国有数の鉄鋼、石油化学、電力等の産業が立地し、京葉臨海工業地帯の一角を形成している。

また、東京湾アクアライン、東関東自動車道館山線やかずさアカデミアパークなどの大規模プロジェクトなど、長期的な視点に立った地域づくりが進んでいる。

君津地域には、木更津市(123,555人)、君津市(90,760人)、富津市(50,222人)、袖ヶ浦市(59,294人)がある。

水道事業の沿革としては、木更津市では昭和20年代に、富津市及び袖ヶ浦市では昭和30～40年代に、君津市では構成地域の簡易水道を統合し昭和58年に水道事業を創設した。水源は長い間地下水を使用していたが、将来的な水需要の増加に対応するため、昭和49年に4市により用水供給事業体である「君津広域水道企業団」を創設・受水するようになった。

現在、末端給水事業体は4市あり、水源は、表流水が2.2%(県平均46.4%)、地下水が36.6%(県平均16.2%)、浄水受水が61.2%(県平均37.2%)と、地下水及び浄水受水が県平均よりもかなり高い状況である。なお、16年度決算において経常収支が赤字となっているのは2事業体である。

## 2. 君津地域の課題

君津地域における課題は、「財政基盤の強化」「老朽管の早期更新」が最も多く、地域内の4末端事業体共通の課題であった。次いで、「老朽施設の早期更新」、「水質管理の強化」、「危機管理対策の強化」(ともに3事業体)であった。

### (1) 財政基盤の強化

基準外繰出金に依存しているため、今後の料金改定を検討している(2事業体)が、そのためには経営効率化を進めることが前提であるとの意見(1事業体)、昨年度料金改定を行ったものの総費用における受水費の割合が46%以上であり、大変厳しい経営状況であるとの意見(1事業体)もあった。用水供給事業体では、今後の水処理改善や施設更新・耐震化事業等を計画的に実施するために、留保資金の確保に努める必要があるとしている。

### (2) 老朽管の早期更新

石綿セメント管が全延長の20%以上残存しているのが3事業体あり、8%程度残存が1事業体あった。期限を明示した更新計画を策定しているもののやや遅れている事業体(1事業体)、毎年一定規模ずつ更新していく予定の事業体(2事業体)があった。

### (3) 老朽施設の早期更新

昭和30年代から昭和40年代に整備し更新時期を迎えた施設が多く、水質改善等に伴う施設改修を一部行っているものの、耐震化等を考慮した整備計画が必要であるとの意見(3事業体)があった。また、用水供給事業体としては、水需要の鈍化が見込まれることなどから今後の施設の計画的な更新が必要としている。

### (4) 水質管理の強化

用水供給事業体では、原水における異常水質の発生頻度が高まったことや水質基準の強化等により施設整備を必要としている。

また、末端事業体では、水質専門職員がいないため用水供給事業体に水質検査を委託しているが、緊急時の対応に不安が残るとの意見(1事業体)があった。鉛製給水管の更新については、財政事情により30年度までの長期計画となっているとの意見(1事業体)があった。

### (5) 危機管理対策

財政上の理由から、耐震化が未着手である(1事業体)配水池の耐震化診断は一部のみに止まっている(1事業体)という意見があった。また、用水供給事業体では、地震災害等の異常時対策を実施する必要があるとしている。

## 3. 君津地域における今後の取組

### (1) 財政基盤の強化

4事業体において課題としているが、事務の合理化や委託などによる人件費削減、通常業務の見直し等による経費削減を図る(3事業体)水源広域化の結果として受水負担が増加したため、負担割合のあり方や基本料金について用水供給事業体と圏域団体間で協議して効率化すべきとの意見(2事業体)があった。

### (2) 老朽管・老朽施設の早期更新

老朽管は4事業体、老朽施設は3事業体において課題としているが、用水供給事業体では、水需要の動向を把握するとともに施設能力及び建設期間を考慮し、一部浄水場施設の増強を図るとしている。また、末端事業体では、水道ビジョンを作成し老朽施設・老朽管の更新計画を作成して計画的に更新を図っていく(1事業体)10年にわたる石綿セメント管更新計画を作成し実施していく(1事業体)今後も残り半分の石綿セメント管を積極的に更新していく(1事業体)との意見があった。

### (3) 水質管理の強化

3事業体において課題としているが、広域水質検査体制は用水供給事業体による委託検査で整っている(1事業体)が、今後、「水質基準項目」や「水質管理目標設定項目」だけでなく、「要検査項目」やクリプトスポリジウム等の検査も委託できるように協議していく(1事業体)との意見があった。また、用水供給事業体では、浄水場に中間塩素注入混和施設や酸注入施設の設置などを計画している。

( 4 ) 危機管理対策

3事業体において課題としているが、本年度作成の「危機管理マニュアル」を共通認識するとともに、これに基づく対策を実施していく( 1事業体) 今後マニュアルを整備し危機管理意識を構築するとの意見( 1事業体)があった。

用水供給事業体においては、耐震化事業として水管橋耐震補強工事等を計画している。

( 5 ) 未給水区域の解消

平成22年度を目標に未給水区域解消事業を推進中であり、今後も優先的に整備を図っていくとの意見( 1事業体)があった。